

農業振興部 公共事業等評価シート

NO 香南南部 - 1

事業名	県営農村地域防災減災事業	地区名	香南南部	市町村名	香南市
事業期間	平成27年度～29年度	事業主体	高知県		
総事業費	500,000千円	負担割合	(国) 2/3 (県) 29% (市) 4.4%		

◇事業概要（目的及び内容の説明）

①対象者（受益者）

（1）農村防災施設整備

工種名		避難人数
緊急避難塔整備		
地区名	夜須	69人
	香我美	123人
	吉川	90人
計		282人

②目的

- ・農村地域における津波避難対策として、「香南市津波避難計画」に基づき津波避難塔を整備することにより、住民の生命を守る。

③整備手法（事業内容）

工区名	工種	事業量	事業内容	事業費(千円)
夜須	緊急避難塔整備	1基		129,800
	緊急避難路整備	1式	避難誘導灯 9基、誘導標識 5基	8,300
香我美	緊急避難塔整備	1基		186,800
	緊急避難路整備	1式	避難誘導灯 10基、誘導標識 7基	9,400
吉川	緊急避難塔整備	1基		158,400
	緊急避難路整備	1式	避難誘導灯 8基、誘導標識 3基	7,300
合計				500,000

1 対象者とそのニーズの説明

①事業の対象者（地域あるいは受益者）が、現状でどのような問題や課題を持ち、それをどんな状態に改善する必要があるのか

○現状

香南市では、東日本大震災を受け、地域住民と一体となり、ワークショップを開催し、最新の津波浸水予想と被害想定を基に地域の要望や意見交換を行い、危険個所の把握、津波避難場所の要望を盛り込んだ「香南市津波避難計画（平成25年3月）」を作成。

この計画は基本的な考え方として、津波対策を「逃げる」対策と「防ぐ」対策で構成。「逃げる」対策をまず行い、「逃げる」対策を補強するものとして「防ぐ」対策を行う。

現在、香南市の自主防災組織は、12,578世帯で設立されており、（組織数97地区、組織化率89.2%、H26年3月現在）防災意識が非常に強い地域である。

○課題

本地域は、海岸沿いに開けた農村地域であるが、地盤が海拔1.5～8.0mの低地であるため、津波からの避難場所を確保することができていない。（津波避難困難区域）

②解決方法

○解決手法

・緊急避難塔整備

地震発生後の津波に対して農村地域の住民の生命を守るため、想定される津波高さに対応した緊急避難塔を夜須、香我美、吉川工区へ各1基、計3基設置。

③未対策の場合の影響

・地震発生後の津波による農村地域の住民の人命の被害

避難困難地域における想定軽減死者数			
	地区名	夜須	69人
		香我美	123人
		吉川	90人
計			282人

2 整備手法の選択理由

①これまでの対策

平成25年3月に「香南市津波避難計画」を作成。

また、地域の住民は、自主防災組織を中心にして定期的な勉強会や避難訓練などを行っている。

②ニーズへの適合性

整備する対象施設については、「香南市津波避難計画」に盛り込まれたものであり、地元住民のニーズと合致したものである。

③他の整備手法との比較

従来	安全対策の必要な施設毎に事業を導入し整備する。
本対策	香南市農村災害対策全体基本計画（香南南部地区）を基に、地域内の対策が必要な複数の施設を一体的に整備する。

限られた予算の中で地域内の複数の施設を一体的に整備する本事業の手法は、計画的整備や予算調整等を行うことで、早期の事業効果を発現するうえにおいても有効である。

3 事業の全体コストの把握

① 投資額（ランニングコストを含む）に対する費用対効果

単位：千円

工区・工種名	総便益 (B)	総費用 (C)	投資効率 (B/C)
農村防災施設整備			
緊急避難塔整備（夜須工区）	690,532	116,538	5.92
緊急避難塔整備（香我美工区）	1,181,858	183,617	6.43
緊急避難塔整備（吉川工区）	645,916	135,345	4.77
全 体	2,518,306	300,155	8.39

○「総便益：事業なかりせば（施設機能が失われた場合）」を想定し農業関係資産及び公共資産の被害が防止、又は軽減される効果を算定（事業完了後40年間の累計）

計上効果項目

・避難塔整備：災害防止効果（公共資産）、維持管理費節減効果

○総費用：当該事業費及び事業完了後40年間における施設の再整備費から残存価値を差し引いた事業費を算定

②事業費の負担額及び対象者（受益者）の負担額の妥当性

	負担率	負担金額（千円）
国	2/3	333,000
県	29	145,000
市	4.4	22,000
受益者等	—	—
合計	100	500,000

・計画的な財政負担が可能か

香南市の負担分についても必要な投資として了解を得ている。

・対象者の負担について無理のない償還計画が立つのか

受益者負担はなく、香南市が残額を負担する。

4 目標水準（地域構想あるいは営農計画等）の設定

南海地震による津波から農村住民の生命を守る。

5 その他（事業を推進するために必要な法令上の許認可手続き（地元の同意状況を含む）や課題等）

- ・地元の同意は十分にとれる見込みである。
- ・用地取得において、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく手続き（2基）及び、土地収用法に基づく事業認定手続き（1基）が必要となるため、調整中である。